

四半期報告書

(第52期第2四半期)

株式会社 ミスミグループ本社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	27
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	28

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月8日

【四半期会計期間】 第52期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 株式会社ミスミグループ本社

【英訳名】 MISUMI Group Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高 家 正 行

【本店の所在の場所】 東京都文京区後楽二丁目5番1号

【電話番号】 03-5805-7050(代表)

【事務連絡者氏名】 経営総務室 広報・IR担当 ジェネラルマネジャー 佐 藤 裕 史

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区後楽二丁目5番1号

【電話番号】 03-5805-7401

【事務連絡者氏名】 経営総務室 広報・IR担当 ジェネラルマネジャー 佐 藤 裕 史

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第2四半期 連結累計期間	第52期 第2四半期 連結累計期間	第51期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (百万円)	64,977	82,743	134,844
経常利益 (百万円)	8,056	9,842	16,895
四半期(当期)純利益 (百万円)	4,028	6,048	9,880
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,744	7,474	12,089
純資産額 (百万円)	94,354	110,071	103,630
総資産額 (百万円)	117,306	144,799	136,302
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	45.06	66.80	110.28
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	45.00	66.54	110.04
自己資本比率 (%)	80.0	75.6	75.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,982	7,483	11,557
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△7,041	△7,764	△11,320
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△781	△1,020	△178
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	24,755	27,687	28,068

回次	第51期 第2四半期 連結会計期間	第52期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	13.36	31.55

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

第1四半期連結会計期間においてSURUGA POLSKA Sp. z o. o. は、重要性が低下したため、連結の範囲から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績に関する分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、為替の円安傾向継続と株価上昇に伴い輸出関連企業の業績が持ち直してきたことなどから、緩やかに回復しつつあります。低迷していた欧州経済は、英、独を中心に持ち直しの動きが見られ、また米州経済も緩やかな回復傾向となっており、設備投資も緩やかに持ち直しております。一方、近年世界経済をリードしてきたアジア各国においては、中国の景気減速などの影響を受け、生産活動が伸び悩む情勢となっております。

このような環境においても、当社グループは高品質・短納期・低価格を追求するとともに高い納期遵守率を維持しております。さらに、海外の全現地法人に導入したウェブカタログやウェブ受注システムにより、「設計時間・発注の手間を削減したい」という顧客の潜在ニーズに応えるなど、価格だけでなく利便性の向上にも取り組んでおります。国際市場では、アジアを中心に営業拠点を拡充することで販売力を強化すると同時に、最適調達を目的とした現地生産・現地調達の取り組みも着実に実を結んでおります。また、欧米においても、昨年11月にDayton Progress Corporation（以下Dayton社）及びAnchor Lamina America, Inc.（以下Anchor Lamina社）を買収し、新たな顧客層を取り込むことで、従前より行っているミスミブランドによる販売と合わせて大きく売上高を伸長することができました。

この結果、連結売上高は827億4千3百万円、対前年同期比で177億6千6百万円（27.3%）の増収となりました。利益面につきましては、営業利益は98億2千4百万円、対前年同期比16億3千7百万円（20.0%）の増益、経常利益は98億4千2百万円、対前年同期比で17億8千6百万円（22.2%）の増益、四半期純利益は60億4千8百万円、対前年同期比で20億1千9百万円（50.1%）の増益となりました。

・報告セグメントの業績

①自動化事業

主要顧客層である自動車業界では、需要は堅調に推移しましたが、液晶・半導体などのエレクトロニクス関連業界では生産活動の停滞が継続しました。そのような状況下、当社グループは国際市場においてミスモデルを浸透させることで顧客数を拡大、売上高は475億6千9百万円となり、前年同期比では57億1千3百万円（13.7%）の増収となりました。営業利益は87億1千8百万円となり、前年同期比では20億9千7百万円（31.7%）の増益となりました。

②金型部品事業

金型部品事業は、主要顧客である自動車関連業界は底堅く推移したことと、Dayton社及びAnchor Lamina社を昨年11月に買収したことにより、売上高は275億8百万円となり、前年同期比では128億2千万円（87.3%）の増収となりました。営業利益は19億4百万円となり、前年同期比では5億9千4百万円（45.4%）の増益となりました。

③エレクトロニクス事業

エレクトロニクス事業は、液晶・半導体業界の低迷の影響はあったものの、売上高は64億1千6百万円となり、前年同期比では2億9千3百万円（4.8%）の増収となりました。営業利益は5億9千6百万円となり、前年同期比では2千万円（3.5%）の増益となりました。

④その他事業

その他事業は、工具、保守・メンテナンス用品・消耗品（MRO）の各事業より構成されています。主力商品である超硬エンドミルの販売が好調に推移したことと、その他事業の売上高は36億1千2百万円となり、前年同期比では2億1千2百万円（6.3%）の増収となりました。営業利益は2億7千8百万円となり、前年同期比では2千6百万円（△8.8%）の減益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ84億9千6百万円増加し、1,447億9千9百万円となりました。この主な要因は現金及び預金が70億8千6百万円増加したこと、受取手形及び売掛金が10億6千4百万円増加したこと、商品及び製品が14億4千5百万円増加したことなどにより流動資産が79億5千9百万円増加したこと、有形固定資産が10億4千2百万円増加したこと、無形固定資産が14億8千3百万円増加したこと、及び投資有価証券等の投資その他の資産が19億8千8百万円減少したこととあります。

総負債は前連結会計年度末に比べ20億5千6百万円増加し、347億2千8百万円となりました。これはその他流動負債が14億3百万円増加したことなどにより流動負債が15億9千9百万円増加したこと、固定負債が4億5千6百万円増加したこととあります。

純資産は前連結会計年度末に比べ64億4千万円増加し、1,100億7千1百万円となりました。この主な要因は利益剰余金が43億8千万円増加したことなどにより株主資本が50億1千4百万円増加したこと、為替換算調整勘定等のその他の包括利益累計額が14億1千5百万円増加したこととあります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末と同水準の75.6%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ3億8千1百万円減少し、276億8千7百万円となりました。

また、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは74億8千3百万円の純収入となりました(前年同期は59億8千2百万円の純収入)。この主な内訳は、税金等調整前四半期純利益が98億4千2百万円、減価償却費が21億円、のれん償却額が7億4千2百万円、賞与引当金の増加額が3億4千2百万円、売上債権の減少額が1億2千9百万円、たな卸資産の増加額が2億9千3百万円、仕入債務の減少額が7億6百万円、法人税等の還付額が5億9千9百万円、法人税等の支払額が43億9千5百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、77億6千4百万円の純支出となりました(前年同期は70億4千1百万円の純支出)。この主な内訳は、有価証券及び投資有価証券の取得による支出が3億2百万円、有価証券の売却及び償還による収入が26億円、固定資産の取得による支出が26億3千6百万円、定期預金の預入による支出が102億8千5百万円、定期預金の払戻による収入が29億4千9百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、10億2千万円の純支出となりました(前年同期は7億8千1百万円の純支出)。この主な内訳は、配当金の支払額が14億6千3百万円、自己株式の処分による収入が5億4千4百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億5千2百万円であります。

(6) 生産、受注及び販売の状況

当第2四半期連結累計期間において、金型部品事業の生産、受注及び販売の実績が著しく増加しております。これは、主としてDayton社及びAnchor Lamina社を昨年11月に買収したことによるものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	340,000,000
計	340,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	90,925,984	90,925,984	東京証券取引所 (市場第一部)	(注)1, 3
計	90,925,984	90,925,984	—	—

(注) 1 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2 提出日現在の発行数には、平成25年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

3 単元株式数は100株であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	—	90,925	—	6,315	—	13,014

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ステートストリート バンク アンド トラストカンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	米国 ボストン (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	10,846	11.93
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	9,825	10.81
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	7,444	8.19
ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニーレギュラーアカウント (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	米国 ニューヨーク (東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー)	5,118	5.63
田口 弘	東京都渋谷区	4,028	4.43
ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー) サブアカウントアメリカンクライアント (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	英国 ロンドン (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	3,758	4.13
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資金管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	3,559	3.91
RBC IST LONDON-LENDING ACCOUNT (常任代理人 シティバンク銀行)	英国 ロンドン (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	2,892	3.18
メロン バンク エヌエー アズ エージェンツ フォー イッツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ペンション (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	米国 ボストン (東京都中央区月島4丁目16-13)	2,231	2.45
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	2,018	2.22
計	—	51,724	56.89

(注) 1 「所有株式数」の1,000株未満は、切り捨てております。

2 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

3 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、日本マスタートラスト信託銀行(株)9,112千株、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)2,377千株、資産管理サービス信託銀行(株)1,508千株であります。

4 平成25年7月22日(報告義務発生日平成25年7月15日)に、次の法人から、大量保有報告に関する変更報告書の提出があり、次のとおり株式を所有している旨を受けておりますが、株式会社みずほ銀行を除き、当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	3,718	4.09
みずほ信託銀行	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	1,995	2.19
みずほ投信投資顧問 株式会社	東京都港区三田三丁目5番27号	113	0.12
計		5,827	6.41

- 5 平成25年9月11日（報告義務発生日平成25年9月9日）に、次の法人から、大量保有報告に関する変更報告書の提出があり、次のとおり株式を所有している旨を受けておりますが、当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
Joho Capital, L.L.C.	米国、デラウェア州、ニューキャッスル郡、 ウィルミントン市、オレンジ・ストリート 1209、コーポレーション・トラスト・センター	6,636	7.30

- 6 平成25年9月18日（報告義務発生日平成25年9月13日）に、次の法人から、大量保有報告に関する変更報告書の提出があり、次のとおり株式を所有している旨を受けておりますが、当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
ファースト・イーグル・インベ ストメント・マネジメント・エ ルエルシー	1345 Avenue of the Americas New York, NY 10105-4300 U. S. A.	12,233	13.45

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 270,700	—	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 90,596,500	905,965	同上
単元未満株式	普通株式 58,784	—	同上
発行済株式総数	90,925,984	—	—
総株主の議決権	—	905,965	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ2,400株(議決権24個)及び28株含まれております。

2 単元未満株式には当社所有の自己株式9株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ミスミグループ本社	東京都文京区後楽 二丁目5番1号	270,700	—	270,700	0.3
計	—	270,700	—	270,700	0.3

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,881	40,968
受取手形及び売掛金	※ 30,553	31,617
有価証券	2,602	2,310
商品及び製品	13,711	15,156
仕掛品	1,289	1,458
原材料及び貯蔵品	3,759	3,935
その他	6,788	5,116
貸倒引当金	△227	△244
流動資産合計	92,358	100,318
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,927	7,849
機械装置及び運搬具（純額）	6,541	6,856
土地	3,854	3,827
その他（純額）	1,092	1,924
有形固定資産合計	19,415	20,457
無形固定資産		
ソフトウェア	3,911	3,604
のれん	6,653	6,747
その他	8,085	9,781
無形固定資産合計	18,649	20,132
投資その他の資産		
投資有価証券	3,292	1,311
その他	2,677	2,801
貸倒引当金	△92	△223
投資その他の資産合計	5,878	3,890
固定資産合計	43,943	44,480
資産合計	136,302	144,799

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※ 8,704	8,744
短期借入金	1,000	900
未払法人税等	3,744	3,542
賞与引当金	1,663	1,993
役員賞与引当金	291	420
その他	11,020	12,424
流動負債合計	26,424	28,024
固定負債		
退職給付引当金	2,569	2,770
役員退職慰労引当金	498	520
その他	3,179	3,412
固定負債合計	6,247	6,703
負債合計	32,672	34,728
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,315	6,315
資本剰余金	16,449	16,598
利益剰余金	81,505	85,885
自己株式	△943	△458
株主資本合計	103,327	108,341
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20	18
為替換算調整勘定	△333	1,083
その他の包括利益累計額合計	△313	1,101
新株予約権	351	310
少数株主持分	264	316
純資産合計	103,630	110,071
負債純資産合計	136,302	144,799

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	64,977	82,743
売上原価	37,950	47,404
売上総利益	27,026	35,339
販売費及び一般管理費	※ 18,840	※ 25,515
営業利益	8,186	9,824
営業外収益		
受取利息	99	92
雑収入	61	90
営業外収益合計	160	183
営業外費用		
売上割引	16	24
為替差損	265	113
雑損失	9	26
営業外費用合計	291	165
経常利益	8,056	9,842
特別利益		
関係会社株式売却益	224	—
特別利益合計	224	—
特別損失		
厚生年金基金脱退損失	984	—
移転費用	230	—
特別損失合計	1,215	—
税金等調整前四半期純利益	7,064	9,842
法人税等	3,035	3,782
少数株主損益調整前四半期純利益	4,028	6,059
少数株主利益	—	11
四半期純利益	4,028	6,048

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,028	6,059
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6	△1
為替換算調整勘定	△278	1,416
その他の包括利益合計	△284	1,415
四半期包括利益	3,744	7,474
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,744	7,465
少数株主に係る四半期包括利益	—	9

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,064	9,842
減価償却費	1,442	2,100
のれん償却額	122	742
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	33	22
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	111	189
賞与引当金の増減額 (△は減少)	460	342
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	5	128
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	20	△129
受取利息及び受取配当金	△107	△92
支払利息	3	3
株式交付費	1	2
株式報酬費用	51	47
為替差損益 (△は益)	△70	△553
関係会社株式売却損益 (△は益)	△224	—
厚生年金基金脱退損失	984	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,214	129
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,023	△293
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△120	179
仕入債務の増減額 (△は減少)	△769	△706
その他の資産の増減額 (△は増加)	34	△203
その他の負債の増減額 (△は減少)	436	△593
小計	9,671	11,157
利息及び配当金の受取額	85	126
利息の支払額	△2	△3
法人税等の還付額	438	599
法人税等の支払額	△4,210	△4,395
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,982	7,483
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△6,101	△302
有価証券の売却及び償還による収入	4,600	2,600
固定資産の取得による支出	△1,719	△2,636
固定資産の売却による収入	40	6
保険積立金の積立による支出	△3	△0
保険積立金の解約による収入	0	1
定期預金の預入による支出	△13,264	△10,285
定期預金の払戻による収入	8,527	2,949
貸付金の回収による収入	110	6
関係会社株式の売却による収入	703	—
敷金及び保証金の差入による支出	△17	△158
敷金及び保証金の回収による収入	79	42
その他	1	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,041	△7,764

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△100
株式の発行による収入	379	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	—	544
配当金の支払額	△1,160	△1,463
財務活動によるキャッシュ・フロー	△781	△1,020
現金及び現金同等物に係る換算差額	△126	964
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,967	△336
現金及び現金同等物の期首残高	26,722	28,068
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△44
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 24,755	※ 27,687

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間においてSURUGA POLSKA Sp. z o. o. は、重要性が低下したため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	442百万円	—
支払手形	168百万円	—

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費の主要な費目

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
給料手当	4,772百万円	7,220百万円
賞与引当金繰入	1,113百万円	1,740百万円
退職給付費用	325百万円	379百万円
役員賞与引当金繰入	187百万円	435百万円
役員退職慰労引当金繰入	33百万円	32百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金	39,383百万円	40,968百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△14,983百万円	△13,281百万円
容易に換金可能でかつ価値の変動についてわずかのリスクしか負わない有価証券	355百万円	—
現金及び現金同等物	24,755百万円	27,687百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月18日 定時株主総会	普通株式	1,160	13.0	平成24年3月31日	平成24年6月19日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	1,007	11.25	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月14日 定時株主総会	普通株式	1,463	16.2	平成25年3月31日	平成25年6月17日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月29日 取締役会	普通株式	1,512	16.68	平成25年9月30日	平成25年12月9日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	自動化事業	金型部品 事業	エレクトロ ニクス事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	41,856	14,688	6,123	3,399	66,066	△1,089	64,977
セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—	—	—
計	41,856	14,688	6,123	3,399	66,066	△1,089	64,977
セグメント利益	6,621	1,309	576	305	8,813	△626	8,186

2. 報告セグメントの合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上	金額
報告セグメント計	66,066
連結子会社の決算日と連結決算日が異なる事による調整	△1,091
その他の調整額	1
四半期連結損益計算書の売上高	64,977

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	8,813
連結子会社の決算日と連結決算日が異なる事による調整	△790
その他の調整額	164
四半期連結損益計算書の営業利益	8,186

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	自動化事業	金型部品 事業	エレクトロ ニクス事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	47,569	27,508	6,416	3,612	85,107	△2,364	82,743
セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—	—	—
計	47,569	27,508	6,416	3,612	85,107	△2,364	82,743
セグメント利益	8,718	1,904	596	278	11,498	△1,674	9,824
のれん等償却前セグメント利益	8,718	2,926	596	278	12,520	△1,674	10,846

※(参考情報)

セグメント利益にDayton社及びAnchor Lamina社買取にかかるのれん・その他無形固定資産の償却費を加算した利益

2. 報告セグメントの合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上	金額
報告セグメント計	85,107
連結子会社の決算日と連結決算日が異なる事による調整	△2,298
その他の調整額	△65
四半期連結損益計算書の売上高	82,743

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	11,498
連結子会社の決算日と連結決算日が異なる事による調整	△716
その他の調整額	△957
四半期連結損益計算書の営業利益	9,824

(補足情報)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 地域に関する情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	アメリカ	中国	ヨーロッパ	その他	計
44,812	8,001	2,660	7,202	1,909	389	64,977

(注)売上高は当社グループの本邦と本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	ベトナム	中国	アメリカ	その他	計
10,956	3,576	1,031	85	959	16,609

2. のれんに関する報告セグメント別情報

(単位:百万円)

	自動化事業
当第2四半期 連結累計期間償却額	122
当第2四半期末残高	122

当第2四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

1. 地域に関する情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	アメリカ	中国	ヨーロッパ	その他	計
45,503	11,008	10,837	10,110	4,137	1,146	82,743

(注)売上高は当社グループの本邦と本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	ベトナム	中国	アメリカ	その他	計
10,404	4,251	2,296	2,052	1,453	20,457

2. のれんに関する報告セグメント別情報

(単位：百万円)

	金型部品事業
当第2四半期 連結累計期間償却額	742
当第2四半期末残高	6,747

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	45.06円	66.80円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	4,028	6,048
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	4,028	6,048
普通株式の期中平均株式数(千株)	89,414	90,546
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	45.00円	66.54円
(算定上の基礎)		
普通株式増加数(千株)	124	350
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

当社は、平成25年10月3日付取締役会において、2018年満期ユーロ米ドル建転換社債型新株予約権付社債の発行を決議し、平成25年10月21日に払込が完了しております。その概要は次のとおりであります。

1. 社債の名称

株式会社ミスミグループ本社2018年満期ユーロ米ドル建転換社債型新株予約権付社債

2. 発行価額（払込金額）

額面金額の100%（各本社債の額面金額 100,000米ドル）

3. 発行価格（募集価格）

額面金額の102.5%

4. 発行価額の総額

100百万米ドル

5. 利率

利息は付さない

6. 社債の払込期日及び発行日

平成25年10月21日

7. 償還期限等

平成30年10月22日（ロンドン時間）に本社債の額面金額の100%で償還する。その他、発行要項に一定の場合に繰上償還及び買入消却の定めがある。

8. 本新株予約権に関する事項

① 本新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数

本新株予約権の目的である株式の種類及び内容は当社普通株式（単元株式数100株）とし、その行使により当社が当社普通株式を交付する数は、行使請求に係る本社債の額面金額の総額を下記③記載の転換価額で除した数とする。ただし、行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。

② 発行する本新株予約権の総数

1,000個

③ 転換価額

36.79米ドル（当初）

④ 行使期間

平成25年11月4日から平成30年10月8日（行使請求受付場所現地時間）

⑤ 本新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額

各本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とする。

⑥ 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金

本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合はその端数を切り上げた額とする。

9. 担保又は保証の有無

担保又は保証を付さない。

10. 資金の使途

平成24年11月にDayton社等の買収を実施した当社子会社MISUMI Investment USA Corporationへの貸付け（実施時期：平成25年10月）に充当している。当該買収時には手元資金による貸付けを実施したが、今回調達した資金を当該貸付けの一部ロールオーバーに充当するものである。

2 【その他】

第52期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）剰余金の配当（中間配当）については、平成25年10月29日開催の取締役会において、平成25年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり剰余金の配当（中間配当）を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 1,512百万円 |
| ② 1株当たりの金額 | 16.68円 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成25年12月9日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月4日

株式会社 ミスミグループ本社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 塚 亨 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 早 稲 田 宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミスミグループ本社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミスミグループ本社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年10月3日開催の取締役会決議において、2018年満期ユーロ米ドル建転換社債型新株予約権付社債の発行を決議し、平成25年10月21日付で払込が完了している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月8日
【会社名】	株式会社ミスミグループ本社
【英訳名】	MISUMI Group Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高 家 正 行
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都文京区後楽二丁目5番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長高家正行は、当社の第52期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

